

事業者番号 ※

地球温暖化対策計画書提出書

2022 年 7 月 22 日

愛知県知事 殿

郵便番号	461-8680
提出者 住 所	愛知県名古屋市東区東新町1番地
名称(カナ)	チュウブデンリョクカブシキガイシャ
名 称	中部電力株式会社
代表者氏名	代表取締役社長 社長執行役員 林 欣吾

愛知県地球温暖化対策推進条例第8条第1項の規定により、地球温暖化対策計画書を提出します。

県内の主たる工場等の名称	人財開発センター		
県内の主たる工場等の所在地	日進市米野木町南山840-1		
該当する事業者の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第3条第1項第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第3条第1項第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第3条第2項該当事業者		
主たる事業の業種	大分類	F 電気・ガス・熱供給・水道業	
	中分類	33 電気業	
主たる事業の内容	発電所		
事業者の規模	資本金	430,777,000,000	円
	常時使用する従業員数	3,172	人
地球温暖化対策計画書	別紙のとおり。		
連絡先	担当部署	担当部署名	総務・広報・地域共生本部 環境グループ
		郵便番号	461-8680
		所在地	愛知県名古屋市東区東新町1番地
	担当者名		
	電話番号		
	ファクシミリ番号		
	メールアドレス		

- 備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
3 連鎖化事業者にあつては、「主たる事業の業種」欄及び「主たる事業の内容」欄には、連鎖化事業の業種又は内容を記載すること。

1 地球温暖化対策の推進に関する方針

中部電力グループ環境基本方針

中部電力グループは、地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けすると同時に、「コミュニティサポートインフラ」の創造による「新しいコミュニティの形」を提供し、「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」として、持続的な成長を目指していきます。この実現に向けて、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人ひとりが自ら律して行動し、あらゆる事業分野における脱炭素社会・自然共生社会・循環型社会を目指した取り組みを通じて、持続可能な社会の発展に貢献します。

1 脱炭素社会の実現に貢献します

～「ゼロエミチャレンジ2050」の達成に向けて～

○安全性の向上と地域の皆さまの信頼を最優先に、原子力発電の活用に向けた取り組みを進めます

○水力、太陽光、陸上風力、バイオマスに加え、洋上風力や地熱等の新たな取り組みも含め、再生可能エネルギー事業を積極的に展開します

○再生可能エネルギー電源や蓄電池の有効活用を可能とする電力品質の確保に向けた取り組みを推進します

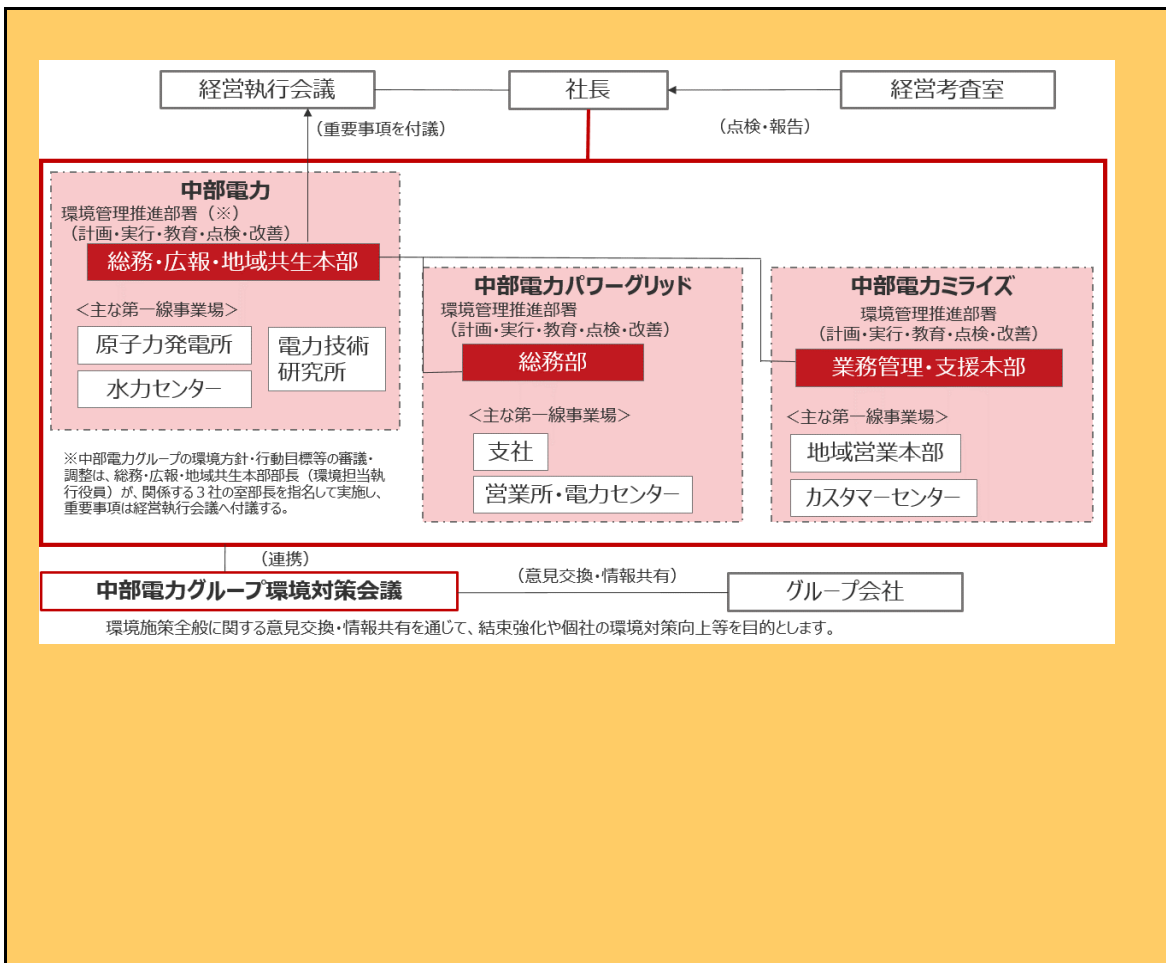
○エネルギーの最適利用を可能とするデジタル化を通じて、合理的な設備の形成・運用に努めるとともに、お客さま起点のコミュニティサポートインフラを創造し、社会のニーズにお応えすることで、お客さまや社会と共に電化・脱炭素化に貢献します

2 自然との共生に努めます

○豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行います

3 循環型社会の実現をめざします

2 地球温暖化対策の推進体制



【計算書①】エネルギー使用量及びエネルギー起源CO₂排出量（基準年度）

種類	単位発熱量	使用量	熱量	販売した副生エネルギーの量	熱量	排出係数	二酸化炭素排出量							
	①	②	③=①×②	④	⑤=①×④		⑦=(③×⑥-⑤×⑥)×4/12							
	単位	数値	単位	数値	単位		単位	t-CO ₂						
燃料及び熱	原油（コンデンセートを除く）	38.2 GJ/kL		kL		kL	0.0187	t-C/GJ						
	原油のうちコンデンセート（NGL）	35.3 GJ/kL		kL		kL	0.0184	t-C/GJ						
	揮発油（ガソリン）	34.6 GJ/kL		kL		kL	0.0183	t-C/GJ						
	ナフ	33.6 GJ/kL		kL		kL	0.0182	t-C/GJ						
	灯油	36.7 GJ/kL		kL		kL	0.0185	t-C/GJ						
	軽油	37.7 GJ/kL		kL		kL	0.0187	t-C/GJ						
	A重油	39.1 GJ/kL		kL		kL	0.0189	t-C/GJ						
	B・C重油	41.9 GJ/kL		kL		kL	0.0195	t-C/GJ						
	石油アスファルト	40.9 GJ/t		t		t	0.0208	t-C/GJ						
	石油コークス	29.9 GJ/t		t		t	0.0254	t-C/GJ						
	石油ガス	液化石油ガス（LPG）	50.8 GJ/t		t		t	0.0161	t-C/GJ					
		石油系炭化水素ガス	44.9 GJ/FNm ³		FNm ³		FNm ³	0.0142	t-C/GJ					
	可燃性天然ガス	液化天然ガス（LNG）	54.6 GJ/t		t		t	0.0135	t-C/GJ					
		その他可燃性天然ガス	43.5 GJ/FNm ³		FNm ³		FNm ³	0.0139	t-C/GJ					
	石炭	原料炭	29 GJ/t		t		t	0.0245	t-C/GJ					
		一般炭	25.7 GJ/t		t		t	0.0247	t-C/GJ					
		無煙炭	26.9 GJ/t		t		t	0.0255	t-C/GJ					
	石炭コークス	29.4 GJ/t		t		t	0.0294	t-C/GJ						
	コールクスター	37.3 GJ/t		t		t	0.0209	t-C/GJ						
	コークス炉ガス	21.1 GJ/FNm ³		FNm ³		FNm ³	0.011	t-C/GJ						
	高炉ガス	3.41 GJ/FNm ³		FNm ³		FNm ³	0.0263	t-C/GJ						
	転炉ガス	8.41 GJ/FNm ³		FNm ³		FNm ³	0.0384	t-C/GJ						
	都市ガス	東邦ガス	13A:45MJ/Nm ³	45	GJ/FNm ³		FNm ³	0.0139	t-C/GJ					
		東邦ガス以外	13A:45MJ/Nm ³	45	GJ/FNm ³		FNm ³	0.0139	t-C/GJ					
	その他の燃料 その他の単位 発熱量・排出係数								t-C/GJ					
									t-C/GJ					
									t-C/GJ					
									t-C/GJ					
									t-C/GJ					
									t-C/GJ					
産業用蒸気	1.02 GJ/GJ		GJ		GJ		0.06	t-CO ₂ /GJ						
産業用以外の蒸気	1.36 GJ/GJ		GJ		GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ						
温水	1.36 GJ/GJ		GJ		GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ						
冷水	1.36 GJ/GJ		GJ		GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ						
小計														
電気	電気事業者（中部電力ミライズ）	昼間（8時～22時）	9.97 GJ/FkWh	8,422	FkWh	83,967	基礎排出係数	0.406	t-CO ₂ /FkWh	3,419.3320	調整後排出係数	0.379	t-CO ₂ /FkWh	3,191.9380
		夜間（22時～翌8時）	9.28 GJ/FkWh	1,163	FkWh	10,793	基礎排出係数	0.406	t-CO ₂ /FkWh	472.1780	調整後排出係数	0.379	t-CO ₂ /FkWh	440.7770
	その他電気事業者	昼間（8時～22時）（事業者名）	9.97 GJ/FkWh		FkWh			基礎排出係数		t-CO ₂ /FkWh		調整後排出係数		t-CO ₂ /FkWh
		夜間（22時～8時）（事業者名）	9.28 GJ/FkWh		FkWh			基礎排出係数		t-CO ₂ /FkWh		調整後排出係数		t-CO ₂ /FkWh
		昼間（8時～22時）（事業者名）	9.97 GJ/FkWh		FkWh			基礎排出係数		t-CO ₂ /FkWh		調整後排出係数		t-CO ₂ /FkWh
		夜間（22時～8時）（事業者名）	9.28 GJ/FkWh		FkWh			基礎排出係数		t-CO ₂ /FkWh		調整後排出係数		t-CO ₂ /FkWh
		昼間（8時～22時）（事業者名）	9.97 GJ/FkWh		FkWh			基礎排出係数		t-CO ₂ /FkWh		調整後排出係数		t-CO ₂ /FkWh
		夜間（22時～8時）（事業者名）	9.28 GJ/FkWh		FkWh			基礎排出係数		t-CO ₂ /FkWh		調整後排出係数		t-CO ₂ /FkWh
		昼間（8時～22時）（事業者名）	9.97 GJ/FkWh		FkWh			基礎排出係数		t-CO ₂ /FkWh		調整後排出係数		t-CO ₂ /FkWh
		夜間（22時～8時）（事業者名）	9.28 GJ/FkWh		FkWh			基礎排出係数		t-CO ₂ /FkWh		調整後排出係数		t-CO ₂ /FkWh
	上記以外の買電	（事業者名）	9.76 GJ/FkWh		FkWh			基礎排出係数		t-CO ₂ /FkWh		調整後排出係数		t-CO ₂ /FkWh
		（事業者名）	9.76 GJ/FkWh		FkWh			基礎排出係数		t-CO ₂ /FkWh		調整後排出係数		t-CO ₂ /FkWh
	自家発電 ※1	（事業所名）			FkWh		FkWh			t-CO ₂ /FkWh				t-CO ₂ /FkWh
		（事業所名）			FkWh		FkWh			t-CO ₂ /FkWh				t-CO ₂ /FkWh
		（事業所名）			FkWh		FkWh			t-CO ₂ /FkWh				t-CO ₂ /FkWh
		（事業所名）			FkWh		FkWh			t-CO ₂ /FkWh				t-CO ₂ /FkWh
	小計				94,760					3,891.5100			3,632.7150	
	業電による供給 ※2	供給した熱（副生エネルギーでないもの）					GJ	排出係数 ※3		t-CO ₂ /GJ		排出係数 ※3		t-CO ₂ /GJ
		供給した電気（副生エネルギーでないもの）					FkWh			t-CO ₂ /FkWh				t-CO ₂ /FkWh
		小計												
合計					94,760				G02排出量（基礎排出係数使用時）	3,891			G02排出量（調整後排出係数使用時）	3,632
原油換算エネルギー使用量(kl)					2,445				CO ₂ 排出量（発電所等配分前）					

※1 「自家発電」の排出係数については、発電するために投入した燃料使用量から算出すること。

※2 「電気事業者・熱供給業による供給」の欄については、電気事業者の発電所又は熱供給事業者の熱供給施設において生産し販売された熱又は電気の量を記入するとともに、その排出係数については、熱及び電気を発生・発電するために投入した燃料使用量等から算出すること。

※3 「供給した熱」の排出係数については、熱を発生させるために電気を発生させた場合は、その電気量には基礎排出係数及び調整後排出係数を乗じそれぞれ算出し、上欄及び下欄に記入すること。熱を発生させるために電気を発生させていない場合は、排出係数は同じ値となる。

【計算書②】非エネルギー起源CO₂排出量（基準年度）

	対象となる排出活動、区分		活動量		排出係数		二酸化炭素排出量
			①		②		③=①×②
			数値	単位	単位		t-CO ₂
非エネルギー起源CO ₂ （廃棄物原燃料使用分を除く）	廃棄物の焼却	廃油（植物性のもの及び動物性のものを除く）		t	2.92	t-CO ₂ /t	
		合成繊維		t	2.29	t-CO ₂ /t	
		廃ゴムタイヤ		t	1.72	t-CO ₂ /t	
		合成繊維及び廃ゴムタイヤ以外の廃プラスチック類（産業廃棄物に限る）		t	2.55	t-CO ₂ /t	
		一般廃棄物中の廃プラスチック類		t	2.77	t-CO ₂ /t	
		ごみ固形燃料（RPF）		t	1.57	t-CO ₂ /t	
		ごみ固形燃料（RDF）		t	0.775	t-CO ₂ /t	
		セメント製造		t	0.502	t-CO ₂ /t	
	生石灰の製造	石灰		t	0.428	t-CO ₂ /t	
		ドロマイト		t	0.449	t-CO ₂ /t	
	ソーダ石灰ガラス又は鉄鋼の製造	石灰		t	0.440	t-CO ₂ /t	
		ドロマイト		t	0.471	t-CO ₂ /t	
		ソーダ灰の製造によるCO ₂ 使用量		t-CO ₂	-	-	
		ソーダ灰の使用		t	0.415	t-CO ₂ /t	
	アンモニアの製造	石炭（一般・輸入）		t	2.3	t-CO ₂ /t	
		ナフサ		kL	2.2	t-CO ₂ /kL	
		石油コークス		t	2.8	t-CO ₂ /t	
		液化石油ガス（LPG）		t	3.0	t-CO ₂ /t	
		液化天然ガス（LNG）		t	2.7	t-CO ₂ /t	
		天然ガス（液化天然ガス（LNG）を除く）		千Nm ³	2.2	t-CO ₂ /千Nm ³	
		コークス炉ガス		千Nm ³	0.85	t-CO ₂ /千Nm ³	
		石油系炭化水素ガス		千Nm ³	2.30	t-CO ₂ /千Nm ³	
		シリコンカーバイドの製造		t	2.30	t-CO ₂ /t	
	カルシウムカーバイドの製造	生石灰の製造		t	0.76	t-CO ₂ /t	
		生石灰の還元		t	1.10	t-CO ₂ /t	
		エチレンの製造		t	0.014	t-CO ₂ /t	
		カルシウムカーバイドを原料としたアセチレンの使用		t	3.4	t-CO ₂ /t	
		電気炉を使用した粗鋼の製造		t	0.005	t-CO ₂ /t	
		ドライアイスとしてのCO ₂ 使用量		t-CO ₂	-	-	
		噴霧器の使用によるCO ₂ 排出量		t-CO ₂	-	-	
	その他						
合計（廃棄物原燃料使用分を除く）							
非エネルギー起源CO ₂ （廃棄物原燃料使用分）	廃棄物の焼却（化石燃料に代えて燃焼の用に供される場合）	廃油（植物性のもの及び動物性のものを除く）		t	2.92	t-CO ₂ /t	
		合成繊維		t	2.29	t-CO ₂ /t	
		廃ゴムタイヤ		t	1.72	t-CO ₂ /t	
		合成繊維及び廃ゴムタイヤ以外の廃プラスチック類（産業廃棄物に限る）		t	2.55	t-CO ₂ /t	
		一般廃棄物中の廃プラスチック類		t	2.77	t-CO ₂ /t	
		ごみ固形燃料（RPF）		t	1.57	t-CO ₂ /t	
		ごみ固形燃料（RDF）		t	0.775	t-CO ₂ /t	
	製品の製造の用途への使用	廃ゴムタイヤ		t	1.72	t-CO ₂ /t	
		合成繊維及び廃ゴムタイヤ以外の廃プラスチック類（産業廃棄物に限る）		t	2.55	t-CO ₂ /t	
		一般廃棄物中の廃プラスチック類		t	2.77	t-CO ₂ /t	
	廃棄物燃料の使用	廃油（植物性のもの及び動物性のものを除く）から製造される燃料油		kL	2.63	t-CO ₂ /kL	
		廃プラスチック類から製造される燃料油（自ら製造するものを除く）		kL	2.62	t-CO ₂ /kL	
		ごみ固形燃料（廃棄物に該当しないRPF）		t	1.57	t-CO ₂ /t	
		ごみ固形燃料（廃棄物に該当しないRDF）		t	0.775	t-CO ₂ /t	
		その他					
	合計（廃棄物原燃料使用分）						
	非エネルギー起源CO ₂ 総合計						

3 温室効果ガスの排出の状況

(1) 温室効果ガス別の排出量 (基準年度)

温室効果ガスの種類	①エネルギー起源CO ₂		②非エネルギー起源CO ₂ (③を除く。)	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源CO ₂	④CH ₄	⑤N ₂ O
排出量 (t-CO ₂)	3,891					
温室効果ガスの種類	⑥HFC	⑦PFC	⑧SF ₆	⑨NF ₃	⑩エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前)	合計 (①~⑨)
排出量 (t-CO ₂)						3,891

(2) 補整後の温室効果ガス排出量 (基準年度)

補整後温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	3,632
--------------------------------------	-------

別紙3

(3) 大規模工場等の温室効果ガス排出量 (基準年度)

(原油換算エネルギー使用量1,500kl以上又はエネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量3,000t-CO₂以上の工場等)

1	工場等の名称				代表電話番号		
	郵便番号	工場等の所在地					
	事業の業種	大分類					
		中分類					
	温室効果ガスの種類	①エネルギー起源CO ₂		②非エネルギー起源CO ₂ (③を除く。)	③廃棄物の原燃料 使用に伴う非エネルギー起源CO ₂	④CH ₄	⑤N ₂ O
	排出量(t-CO ₂)						
	温室効果ガスの種類	⑥HFC	⑦PFC	⑧SF ₆	⑨NF ₃	⑩エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前)	合計(①~⑨)
	排出量(t-CO ₂)						

2	工場等の名称				代表電話番号		
	郵便番号	工場等の所在地					
	事業の業種	大分類					
		中分類					
	温室効果ガスの種類	①エネルギー起源CO ₂		②非エネルギー起源CO ₂ (③を除く。)	③廃棄物の原燃料 使用に伴う非エネルギー起源CO ₂	④CH ₄	⑤N ₂ O
	排出量(t-CO ₂)						
	温室効果ガスの種類	⑥HFC	⑦PFC	⑧SF ₆	⑨NF ₃	⑩エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前)	合計(①~⑨)
	排出量(t-CO ₂)						

3	工場等の名称				代表電話番号		
	郵便番号	工場等の所在地					
	事業の業種	大分類					
		中分類					
	温室効果ガスの種類	①エネルギー起源CO ₂		②非エネルギー起源CO ₂ (③を除く。)	③廃棄物の原燃料 使用に伴う非エネルギー起源CO ₂	④CH ₄	⑤N ₂ O
	排出量(t-CO ₂)						
	温室効果ガスの種類	⑥HFC	⑦PFC	⑧SF ₆	⑨NF ₃	⑩エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前)	合計(①~⑨)
	排出量(t-CO ₂)						

5 温室効果ガスの排出の量の削減等に係る措置

(1) 削減対策の実施状況及び計画期間内における計画状況

参考評価

B

※第3年度の評価

対策の分類		対策の内容	対策の実施状況 (基準年度)	計画状況					
番号	分類			第1年度	第2年度	第3年度	実施工場等	実施内容・検討内容	
1	基盤対策	推進体制の整備	地球温暖化対策を推進するための体制(テナント等を含む)を構築しており、その活動実態(例えば取組方針の遵守状況の確認等)を記録している。	実施	実施	実施	実施	本店	エネルギー管理の体制を整備し、取組の遵守状況を把握している。
2		エネルギー利用設備の管理	主要設備を管理する文書(設備の諸元一覧、配管系統図、温室効果ガスの排出削減を意図した管理基準、機能維持の方法、メンテナンスの方法等)を整備しており、その運用実態を記録している。	実施	実施	実施	実施	本店	エネルギー管理標準により、設備の管理を行っている。
3		エネルギー使用量等の把握	主要設備(群)の稼働状況及びエネルギー使用量を把握又は推計しており、その値を記録し、見える化している。	実施	実施	実施	実施	本店	事業場で電力量等を把握記録するとともに、本店で集約把握している。
4		エネルギー使用実態の確認	設備(群)や施設のエネルギー使用について、稼働時と非稼働時、操業時と非操業時、平日と休日の状況を把握している。	実施	実施	実施	実施	主要事業場	上記からデータを分析し、課題確認等を行っている。
5	必須対策	燃焼設備のエネルギー使用効率の把握・管理	燃焼設備のエネルギー使用効率や、それに関する燃料使用量、空気比、排ガス温度、給水温度、廃熱回収率、稼働状況(稼働時間、供給温度・圧力、供給量)等を記録し、適切に管理している。また、エネルギー使用効率の変動する傾向を把握している。	非該当	非該当	非該当	非該当		
6		流体機械のエネルギー使用効率の把握・管理	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等の流体機械に対し、流体の漏洩防止や流体輸送時の抵抗の低減に向けた規定があり、規定に基づく管理実態を記録している。	非該当	非該当	非該当	非該当		
7		流体機械の稼働及び規模の合理化	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等の流体機械の負荷の低減を図っている。また、その結果を踏まえた小型化、分散配置等の設備(群)の合理化を図っている。	非該当	非該当	非該当	非該当		
8		区画ごとの温湿度管理	温度、湿度等の管理値を冷暖房の対象となる区画ごとに規定し、適宜見直している。また、その管理実態を記録している。	実施	実施	実施	実施	主要事業場	省エネ・節電マニュアル等により、区画の特性に合った温度管理を行うようにしている。
9		熱源設備の運用管理	冷却水温度、冷水温度、圧力等の設定により、熱源設備の効率を高めている。	実施	実施	実施	実施	主要事業場	建物業務の手引き等により、熱源設備の特性や季節に合わせた運用管理を行っている。
10		外気導入管理	夏季冷房期間及び冬季暖房期間に外気導入量を抑制し、外気が有効に活用できる期間に外気を積極的に導入している。	実施	実施	実施	実施	主要事業場	季節に合わせた外気の有効活用を行っている。
11		熱の漏洩防止	熱媒体等の輸送配管、フランジ、バルブ等の断熱・保温をしている。また、工業炉の炉壁外面温度を把握しており、断熱化を図っている。	非該当	非該当	非該当	非該当		
12		照明設備の運用管理	過剰又は不要な照明をなくすための対策を実施しており、その状況を把握している。	実施	実施	実施	実施	主要事業場	定期的に照度調査を実施している。また、間引きや不要照明の消灯ルールを定めている。
13		高効率な照明設備の導入	点灯時間が年間3,000時間以上の照明設備の8割以上を高効率タイプとしている。	実施	実施	実施	実施	主要事業場	経年劣化による取り換えに合わせて高効率タイプの照明設備を採用している。
14		日常的に使用する設備の節電	事務用機器、厨房設備、自動販売機等の従業員等が日常的に使用する電気を消費する設備(他の対策に該当しないもの)について、利用状況に応じた効率的な運転を行っている。	実施	実施	実施	実施	主要事業場	事務用機器等も含めて、省エネ・節電マニュアル等により、運用ルールを定めている。
15		ベンチマーク管理(規則第3条第2項該当事業者のみに適用する。)	次の事業毎にベンチマーク指標を把握し、該当年度の値が基準年度の値から減少している。 ・コンビニエンスストア業 ・ホテル業 ・百貨店業 ・食料品スーパー業 ・ショッピングセンター業	非該当	非該当	非該当	非該当		
16		自動車の運用管理	燃料使用量(排出量単位)及び走行距離を把握しており、それらから算出される該当年度の燃費が基準年度の値から向上している。	未実施	未実施	未実施	未実施	主要事業場	個別の燃料使用量、走行距離の記録はあるが、全社大での燃費による管理までは行っていない。

対策の分類		計画状況						
番号	分類	実施内容・検討内容	第1年度	第2年度	第3年度	実施工場等	削減効果 (t-CO ₂ /年)	削減効果を 記述できない理由
17	自主対策 その他の削減対策	①						
		②						
		③						

別紙7

(3) 補整後の温室効果ガス排出量の算出に用いるクレジット等の利用

	種 類	オフセット対象工場等	温室効果ガス換算量 (t-CO ₂)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
		計画期間中での合計	
		基準年度での合計	

(4) クレジット等に関する温室効果ガス換算量の算定方法及び考え方